



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 堀田 昌嗣 (TEL)043-212-6472

四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日~平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	158,250	5.4	1,109	△40.9	1,930	△24.7	573	△30.9
29年2月期第3四半期	150,156	1.0	1,876	△40.5	2,562	△34.6	830	△45.1

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 1,299百万円(ー%) 29年2月期第3四半期 △110百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	19.80	19.78
29年2月期第3四半期	28.65	28.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	122,304	60,848	46.8
29年2月期	121,395	60,192	47.0

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 57,230百万円 29年2月期 57,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	ー	22.50	ー	22.50	45.00
30年2月期	ー	22.50	ー		
30年2月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,500	11.4	1,700	37.0	2,600	13.8	150	△30.3	5.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期3Q	29,372,774株	29年2月期	29,372,774株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	383,531株	29年2月期	392,835株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年2月期3Q	28,982,925株	29年2月期3Q	28,974,252株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年3月1日～11月30日)における国内の状況は、雇用・所得環境が改善傾向となりましたが、小売業におきましては、お客さまの根強い節約志向や、人手不足および人件費高騰など厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”というビジョンの実現に向けて、当社の強みである店内加工ファストフードの更なる進化と、お客さまのニーズに合わせた品揃えの強化に、加盟店と一体となり取り組みました。また、海外事業においては各国の状況に応じて店舗数の拡大と経営効率化に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業総収入1,582億50百万円(前年同期比105.4%)、営業利益11億9百万円(前年同期比59.1%)、経常利益19億30百万円(前年同期比75.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億73百万円(前年同期比69.1%)となりました。

営業総収入が前年を上回った主な理由は、主に韓国ミニストップの店舗数の増加およびウォンレートの上昇によります。営業利益が前年を下回った主な理由は、ミニストップ(株)の販売促進や加盟店への品揃え支援などが増加したこと、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの店舗数拡大の為に経費が先行したことによります。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は5,343店舗となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)では「ミニストップでしか出来ない価値の追求」をテーマに、オリジナル商品の開発および品質の向上に取り組んでおります。また、「WAON POINTカード」によるお客さまの利便性向上と値ごろ感を高める施策を実施いたしました。

店内加工ファストフード商品では、店内で手づくりするサンドイッチを全店で発売開始しました。また、こだわりの原材料を使用した「プレミアム和栗モンブランソフト」が好調に推移したほか、ポテトやコーヒーの販売が前年を上回りました。コンビニエンスストア商品では、商品開発および品揃えの強化が奏功した惣菜、サラダ、パン、スイーツなどの分類が前年を上回ったほか、電子たばこやPOS Aカードの販売が伸長しました。しかしながら、夏場に引き続いて10月も台風の影響を受けて天候不順となったことなどにより計画未達となりました。

ミニストップ店舗の第3四半期連結累計期間の既存店1店1日当たりの売上高前年同期比(以下、既存店日販昨対)は計画101.5%に対して100.1%となりました。うち、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は97.3%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は100.5%でした。

販売費及び一般管理費につきましては、「WAON POINTカード」を中心とした販売促進強化や加盟店の品揃え支援などに資源を集中して、既存店舗の売上向上および経費効率の改善に努めました。また、地域別最低賃金の引き上げや人員不足による派遣人件費の増加、家賃の高騰などの影響もあり、前年を上回りました。

店舗開発につきましては、引き続き採算性を重視した出店に取り組みました。その結果、出店は77店舗(うち、cisca1店舗、れこっず1店舗)、閉店は84店舗(うち、cisca4店舗)となり、国内事業における当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,256店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業総収入は645億11百万円(前年同期比101.2%)、営業利益は16億1百万円(前年同期比70.9%)となりました。

[海外事業]

韓国ミニストップ(株)は、ライフスタイルの変化に対応した商品開発および店舗づくりに取り組んでおります。ファストフード商品および中食商品の拡充により売上向上を図りましたが、たばこの需要が減少したことによる客数の低下を補いきれず、既存店日販昨対は計画100.0%に対して95.8%となりました。

店舗数が増加したことにより、営業総収入は前年同期比107.6%と伸長しました。中食商品を拡充するための店舗大型化による出店コストの増加などにより、販売費及び一般管理費は増加しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比90.8%となりました。出店は228店、閉店は151店となり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,439店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は、フランチャイズ化の推進による収支改善、中食商品の拡充と品質向上に取り組んでおります。新奇性のある商品を導入した店内加工ファストフードが好調に推移し、既存店日販昨対が向上しました。また、フランチャイズ店舗の比率が半数を超えたことにより利益が改善しました。当第3四半期連結会計期間

末店舗数は63店舗となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、10月より一部店舗でフランチャイズ運営を開始し、更なるフランチャイズ化推進のために店舗設備や経費構造の見直しに取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は96店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は489店舗となりました。

以上の結果、海外4エリアでの当第3四半期連結会計期間末店舗数は3,087店舗となりました。当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業総収入は937億39百万円（前年同期比108.5%）、営業損失は4億92百万円（前年同期実績 営業損失3億82百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、1,223億4百万円となりました。これは主に現金及び預金が16億6百万円、建物及び構築物が13億73百万円、投資有価証券が9億37百万円、商品が4億34百万円増加し、関係会社預け金が35億円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し、614億55百万円となりました。これは主に買掛金が28億31百万円増加し、店舗での公共料金等の取扱いによる預り金が20億87百万円、未払法人税等が3億37百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加し、608億48百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が6億51百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想につきましては、現時点では2017年4月12日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,584	6,191
加盟店貸勘定	7,734	8,065
商品	3,093	3,528
未収入金	11,041	10,886
関係会社預け金	7,500	4,000
その他	5,976	6,066
貸倒引当金	△101	△104
流動資産合計	39,829	38,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,892	16,265
機械装置及び運搬具(純額)	2,305	2,437
器具及び備品(純額)	12,436	12,766
土地	433	432
リース資産(純額)	295	124
建設仮勘定	531	386
有形固定資産合計	30,895	32,412
無形固定資産		
ソフトウェア	2,042	1,907
のれん	416	352
その他	212	649
無形固定資産合計	2,671	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	6,990	7,928
関係会社株式	1,628	1,533
長期貸付金	361	448
差入保証金	32,068	31,833
その他	7,137	6,788
貸倒引当金	△186	△183
投資その他の資産合計	47,999	48,347
固定資産合計	81,566	83,669
資産合計	121,395	122,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,857	27,689
加盟店借勘定	672	832
短期借入金	3,544	1,915
未払金	5,402	6,042
未払法人税等	565	227
預り金	12,769	10,682
賞与引当金	246	490
店舗閉鎖損失引当金	81	27
その他	2,803	2,875
流動負債合計	50,943	50,783
固定負債		
リース債務	83	69
長期預り保証金	6,880	6,912
退職給付に係る負債	678	798
資産除去債務	2,314	2,359
その他	302	532
固定負債合計	10,259	10,672
負債合計	61,203	61,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,623	7,592
利益剰余金	38,114	37,381
自己株式	△693	△677
株主資本合計	52,535	51,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,067	4,718
為替換算調整勘定	783	972
退職給付に係る調整累計額	△288	△247
その他の包括利益累計額合計	4,562	5,443
新株予約権	39	32
非支配株主持分	3,054	3,584
純資産合計	60,192	60,848
負債純資産合計	121,395	122,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業総収入	150,156	158,250
営業原価	93,495	99,723
営業総利益	56,660	58,526
販売費及び一般管理費	54,784	57,417
営業利益	1,876	1,109
営業外収益		
受取利息	483	435
受取配当金	142	125
違約金収入	162	221
その他	42	176
営業外収益合計	830	959
営業外費用		
支払利息	28	37
持分法による投資損失	45	23
その他	69	77
営業外費用合計	143	138
経常利益	2,562	1,930
特別利益		
固定資産売却益	15	15
特別利益合計	15	15
特別損失		
減損損失	659	835
店舗閉鎖損失	270	179
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42	26
その他	8	16
特別損失合計	981	1,057
税金等調整前四半期純利益	1,596	888
法人税、住民税及び事業税	767	660
法人税等還付税額	—	△136
法人税等調整額	167	△1
法人税等合計	934	522
四半期純利益	661	365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△168	△208
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	573

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	661	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△852	651
為替換算調整勘定	127	308
退職給付に係る調整額	37	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△71
その他の包括利益合計	△772	934
四半期包括利益	△110	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	1,454
非支配株主に係る四半期包括利益	△182	△154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	63,773	86,382	150,156
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	431	—	431
計	64,204	86,382	150,587
セグメント利益又は損失(△)	2,258	△382	1,876

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	546	113	659

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
外部顧客に対する営業総収入	64,511	93,739	158,250
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	470	—	470
計	64,981	93,739	158,720
セグメント利益又は損失(△)	1,601	△492	1,109

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位: 百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	683	151	835

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。